

一九六〇年、アメリカはM資金の支配力をニクソンが放棄したときに失った。それは彼の大統領選に対し、日本からの経済的支援との交換条件だった。それ以来四十年以上、M資金は権力を維持するためにそれを利用した七人の自民党政治家の不法な道具であり続けた。

ニクソンは底のない闇の鞆、秘密の究極兵器を彼らに与えることになった。アイゼンハワー大統領は、東京で安保条約を改定するつもりだったが、日本の過激な抗議行動のため、彼の来日はキャンセルされた。その代わり岸信介首相がワシントンへ飛び、安保条約は大統領代理と処理することになった。ニクソンは大統領になることを夢に見、M資金の支配を譲り、沖縄の返還を約束し、その見返りが選挙戦資金の協力だった。

戦犯で起訴され、戦時体制の中で麻薬、軍事物資、強制労働の鍵を握る人物であった岸は、それ以降、M資金を個人的に支配することになった。

高野孟や他の事情通の情報によると、それだけの資金が北東アジアで勃発した出来事に緊急かつ秘密の原資として必要なのだ。」という曖昧な言い訳で正当化したという。理論的に言って、戦後の日本憲法は新たに軍隊を作る事を妨げていた。だから政府は大きな予算を割り当てることができなかった。・・・少なくともおっぴらには・・・

ニクソンはM資金を自民党が全面的に支配することで、その様な、つまり再軍備にこっそりと使うだろうと主張した。一九六〇年、M資金は三五〇億ドル（当時では十二兆三千億円）の基本財源を持っていたと言われる。

ニクソンにどのくらいリベートを払ったのかは分っていない。ニクソンが日本政府にM資金を与えたのではなく、堂々と正当化する嘘を言いながら岸首相個人に与えたことを記録しておくことは重要だろう。

だから数カ月後、首相をやめた後も彼の派閥はM資金の支配し続けた。勿論だが、それは決して本来の目的に使われることはなく、自分達が金持ちになるための個人的投資に注ぎこまれた。ニクソンのフォーション大売出

しみたいなものだと広くうわさされた。The Arrogance of Power（横柄な権力）の出版物、アンソニー・サマーズ著のThe Secret World of Richard Nixon（ニクソンの秘密の世界）で、ニクソンの政治家としての地位と金融資産は、メイヤー・ランスキーと他に暗黒街の親分と共同して増やしていったことを明らかにした。これらは、クリストファー・ヒッチンスがハーペーズ社の「キッシンジャーに対する場合」に初めて紹介された証拠がさらにそれを裏付けている。

そこで著者は、ニクソンとキッシンジャーがアメリカ憲法に違反し、自分の個人的な目標のためにアメリカの政策をこっそりと誤魔化したと主張している。

ニクソンがM資金を捨てたからといってその話が終わる訳ではなく、そこからがもっとあるのだ。自民党支配の下、M資金はエボラウイルスのように世界の金融市場に増殖し、多くの新種金融手段を生み出していったのだ。投資家やその弁護士達は国際的な詐欺戦略に見事にひっかかり不正手段を告発され、有罪判決と刑務所行きで終わってしまった。

これらの被害者の何人かは正規な証書を握っている、しかし、自分の引っかけた詐欺事件を日本政府の責任から切り離すため、もがくしかなかったのは痛々しい真実なのだ。（もっとずるい政治的、財政的な動機もあったのだろうが・・・）

どの様にして後の数十年、ニクソンの汚い資金はその様なおぞましい袋小路へ運ばれていったのだろうか？

それを知るには、M資金の持ち主が代わった時に何が起こったかを見なければいけない。

ニクソンが割り込むまで、M資金はマッカーサーと親しいアメリカ人の小さなグループに管理され実行されていた。一九五〇年、朝鮮戦争が始まり、日本にいた米軍のほとんどは韓国へ投入され、安全対策上の真空地帯が生まれた。憲法で軍隊を作る事が禁止されていたので、自衛のための戦力とみなされる物を作るために五千万ドル（当時のお金で百八十億円）がM資

金からこっそりと準備された。一九五二年、占領が終わり日米は共同安全保障条約を結びM資金の管理は二重の支配、即ちアメリカ大使館のCIA職員と、アメリカ人お気に入り日本人の相手に移行していった。四谷基金とキーナン基金はその中へ吸収された。M資金の基本的な財産は、日本の工業、金融界へ投資され、その利息は政治的な買収資金に使用された。M資金評議会はアメリカに対し友好的な保守層の支配下で日本の政財界、団体を維持するために驚くほどの干渉をした。これは日本の政治を革新しようとか、宮本雅雄のいう「拘束服を着た社会」から抜け出す事を望む個人や団体を妨害し、傷つけることを意味していた。これは、麻薬の専売の首領で、東条大将や星野直樹と共に満州で支配階級の核心メンバーだった岸も同様である。

岸は一九四一年、アメリカに対する宣戦布告にサインし、大戦中は軍事物資担当軍需大臣で、商工大臣でもあり、強制労働に積極的に関与していた。その上彼は、財閥へ軍需物資の横流しをし、一財産を築いていた。占領時代は、最も重要な戦犯として起訴され、巣鴨で兎玉と知り合うことになる。一九四八年、巣鴨から釈放された岸は、兎玉に誘われ、その間金とM資金のあふれんばかりの現金を使い、自由党の財政的基盤を作り始めていた。十年間、岸はACJ（アメリカの日本評議会）のアペレル・ハリマングループのハリー・カーン、アウゲン・ドーマン、カンプトン・パツケンハムらによって親米派としての地位についていた。彼らは岸のさえないイメージの改善に努め、英語を教え、けちになるよう(Ike Scotch)教えた。彼らにとつて岸は日本に残った単なる賭け馬だ(岸に賭けたという事)、それらはこっそりとなされた。もしアメリカ政府が日本の首相を取り替えるためにM資金を使っていた事を日本人が知ったなら、民主主義の作り話は崩壊してしまう。一九五六年の選挙では、すべての策を使ったものの、結果として敵対する自民党の派閥リーダー、石橋湛山に敗れた。岸は少なくとも自民党の巨頭のなかで親米と見られていた。石橋が勝ったのは、アメリカ政府が岸の応援者に賄賂を贈ったが、反対陣営にまでは十分に行き渡

らなかつたからだ。

それにいらついたアイゼンハワーは、こっそりとCIAに、石橋内閣を壊し、岸を自民党の党首にするよう指令した。岸を支持するように動かすために随分大きな買収をしたということだ。

一九五七年二月、舞台裏での不平不満の大合唱の結果、自民党の党首は岸に替わり、そして首相となった。歴史家のミッシェル・スコラーによると、岸はアメリカのお気に入りとしての戦犯として兎玉の後継者になったのだという。スコラーは、「ワシントン政府は、日本が中国との接触を制限することを確約し、代わりに米国への輸出と東南アジアでの互いの発展を目指し、冷戦構造の中、アメリカへの忠誠を誓うという甘い言葉にのつたんだよなあ。」

岸内閣の期間(一九五七年、六十年)、自民党は毎年一千万ドルを直接CIAから受取っていたが、もつぱらそれはM資金からだった。一九五五年、五八年にM資金を管理し、多くの作戦を日本で行ってきたCIA職員のスルフレッド・C・ウルマー・JRは、「CIAは自民党の情報に頼りきっていたから彼らに金を融通したんだ。」と言っている。

岸を首相にするために記録的な努力をし、自民党の金庫の底が見えてきた時、佐藤栄作(岸の弟)は駐日大使ダグラス・マッカーサー世(將軍の息子だ)に秘密資金の増額を訴えた。マッカーサー世は要求明細書を書き、国務省へ提出した。「佐藤は、恒常的な共産主義の脅威に対する保守陣営の応援のため、財政支援をアメリカに頼めないかどうかと尋ねてきたんだ。おどろぎだよ、昨年と同じ事を言ってきたんだからね。」ポールはニクソン陣営へ投げ入れられた。数カ月後、ニクソンは一九五九、六十年に安保改定を再交渉し、岸にM資金を譲ったばかりか、大統領になれば、軍事基地を保持したまま沖縄を日本へ返還すると約束した。前総理大臣、田中と親しかつた情報筋によると、「ニクソンが岸に言ったのさ。もし大統領になれるように手助けしてくれたら、M資金の運営の仕事を進呈し、大統領に選ばれたあかつきには沖縄は返すよってね。」と言った。結局、ニクソン

と岸は安全保障条約の改定に決着をつけ、M資金は岸にまかされた。一九七三年、ついにニクソンは大統領に選ばれ、沖繩は日本に返還された。ホワイトハウス国家安全担当補佐官、リチャード・アレンは、後に沖繩の返還にはびっくりしたと書き残している。「一九七三年、ニクソンは日本へ沖繩を返しやがった。俺はその後始末をやったんだ。俺はホワイトハウスと連絡しながら、そしていつも困ってたよ。本当に奇妙だったし、何の議論もありやあしない。突然持ち出して、そしてやりとげた。どうして返還したのかまったく理解できないよ。さて、M資金の件？俺には理解不能さ：。」日本では日米安保条約はまったくの不人気で、岸は内閣の支配力を失い、首相としての地位も失った。そして、M資金の権限を与えて数ヶ月たっただけなのに、大きな買収による大きな影響力のほとんどを失ってしまった。ニクソンは期待していたキックバックをまったく得ていないだろう。数年後、ドルの力を弱くし、円を強くして、日本の輸出品の価格を上げるため、アメリカが金の交換を停止する機会がやってきた時、ニクソンは「日本人を狙ってやった。」と笑った。(ニクソン・ショック)

それでも岸は姿を現すことなく、自民党の実力者のまま居座っていた。事實上、それ以降の首相はM資金を動かす派閥が決めている。何故なら彼らは受け継ぐ毎に報酬を受けているのだから。

派閥として岸、田中角栄、竹下登、中曽根康弘、宮沢喜一、副首相の後藤田正晴、自民党副総裁金丸信等を皮肉をこめて、栄光の七人と呼んだ。

偉大な皇族や金融王と比べると彼らは単に政治の歯車に油を差したただけだし、政治的な行動として見ると、日本国民に対しては責任を負わず、政界財界官界すべての階層に対し比類のない地位にいた。

戦利略奪品は財産の基礎となり、利益は画期的な方法か、又は海外に隠された。皆とても頭がよく、田中は格別に賢かった。岸が築いた金権政治のからくりから、田中はM資金の個人的な支配をどのように獲得したのだろうか。ニクソンがM資金を岸に与えた時、最初にとった行動のひとつが一兆円で自分を助けることだった。(当時で三十億ドル) これは一九六〇年

当時、その資金全財産の十%にあたった。彼は首相でなくなっていたにもかかわらず、新しい池田内閣の大蔵大臣に田中を選び、次の内閣では自分の弟、佐藤栄作をとりきめた。高校も卒業していないような田中には大蔵大臣は無理の様にみえた。しかし、彼は別のやり方を知っていた。例えばたつぷりのあめ玉とか金融構造への本能的なひらめきとかだ。一九三〇年代に、土建屋の若い設計屋だった彼は、岸の友人であり理研グループという軍事施設関連企業財閥の総帥、大河内正敏・子爵の庇護を受けるようになった。理研は失敗に終わった日本の原爆製造の中心であった。子爵は田中の人生を、金持ちの出戻り娘と結婚させることで一本立ちさせた。田中の財産の大部分は彼女の父が経営する建築会社を受け継いだものだ。ほとんどの国民が戦災で何もかもなくなっていた時、軍事設備の工事で莫大な富を獲得し、日本の戦争成金の一人になっていた。日本が降伏するほんの少し前、田中はアメリカの爆撃を避けるためにピストリングの工場を朝鮮へ移転させる費用、七千三百万ドルの支払いを受け取った。彼は工場を移転せずに金(マネー)を金の延べ棒に換えたが、それを請求されることはなかった。(返す相手がいなかったのだ。Yamatoに詳しいが、交換した金の延べ棒自体が非合法的な金なので返す必要はなかったであろう。)

この授かり物のいくらかを新しい自由党に寄付し、議員の椅子を買ったのである。一九五七年に合併された自由民主党の党首になった岸は、田中を郵政大臣に指名した。(田中は初めての閣僚ポストを岸から三百万円で買ったと自慢していた。)

日本の郵便制度は数百万人の郵便貯金口座を持つ国家銀行を持っていたため旨みのある果実だった。田中は国民に対して、節約をさせるようにみせながら金を注ぎ込ませるといっておるべき才能を発揮した。この詐欺的な贈り物は、岸がM資金を田中に譲ることを考えさせ大蔵大臣に推す動機となった。その地位にいる間、田中は地方自治体に対する中央政府の補助金、国及び地方の公共事業支出のすべてを個人的に支配した。それは毎年四千億ドル(当時\$二百円としても八〇兆?)であった。M資金、大蔵省、

日本銀行を支配していた田中は市民や国家の資産を奪う事は自由であり、数十億をM資金あるいは日本、スイスの個人口座へ移すことも可能だった。一九六〇年から八六年の二六年間、田中はM資金を勝手に動かす事ができ、自分のことを日本個人銀行の頭取だと自称していた。

田中は、上級公務員(官僚)に恩を売ることによって、M資金を育てる手伝いをさせていた。記者の高野孟によると、田中は大蔵省の「上から下まで」買収してしまったという。

日本で議員に選ばれるには四百万ドル(八億)かかり、議員の年間収入は二十万ドル(四千万)にも満たない。一九八九年、百人の国会議員の調査によると、有権者に対する責務の中に月平均六、六回の「結婚式と26.5回の葬式を含んでいる事を明らかにしている。事あるごとに議員はお祝いや、お悔やみにそれなりの金額を期待され、毎月おおよそ六千ドル(百二十万)が必要だった。従って議員は援助なしではやっていけないのだ。自民党は選挙の年に議員を助けるために二億ドル(四百億)を払わなければならぬ。このように計算していくと自民党が設立されて以来、権力を維持するための賄賂と利益分与に約十兆ドル(訳注、二千兆円?まさか。

一兆円の間違ひと思う。)を使わなければならなかった。だから、田中にはくつろぐ暇はなかった。絶えず金を注ぎ込むには利息を生み出すM資金の原資を増やさなければならなかった。これは彼のさりげない贈り物に特に費やされた。それは国庫から奪うのでは不十分だ。田中は建設業の入札を不正に操作してリベートを取ることに加え、国会の承認なしで建設国債を生み出した。その債券は裕福な旧友達に格安で販売されるか、単にM資金への寄贈と交換に配られた。債券の満期が来たときに旧友達は利益のほとんどを田中に返す事に同意した。田中はそうした金を、自分の懐にいれるかM資金へ貯め込んだ。

田中は又戦時中に敵対する連合国に没収されていた不動産を売却する計画を思いついた。連合国も戦後補償で適用し忘れていた。この所有権が主張されていなかった財産は一九五一年の講和条約、第十六条の条件を考える

と、日本にとっては完全な宝物となり、田中がこの金の壺を見つけた時にはまだ売却されていなかった。一九六〇年、七〇年の十年以上にわたって田中は一六八ヶ所の資産を旧友達に馬鹿馬鹿しいほどの低価格で売却し、その代金を大蔵省の口座へ預け入れた。旧友達は大インフレ時代の一般市場で転売し、その純益は七兆九千億円(二二〇億ドル)を稼ぎだした。お世話になったささいなお返しとして、彼らは莫大な田中の負債を免除し、幾らかを田中の海外口座に、残りをM資金へ入れた。一九六〇年に三五〇億ドルぐらいだったM資金は七〇年には六〇〇億ドル近くになったといわれている。(このころのレートは一ドル三六〇円固定だから二一兆六千億円になる)

その年国会で疑惑が持ち上がった。そして田中の不動産詐欺は佐藤首相が一般開示を避け、幕を閉じた。田中の日本個人銀行の原資のほとんどは一九六四年に田中が設立した国民社会福祉協会である。(全日本福祉委員と訳されることもある。)この名前は本当にジョークそのものだ。その存在は正に田中とその友人達への福祉のためだけのものだ。

これこそが田中会であり、田中そのものであった。アメリカ法廷での証言のコピーは翻訳してCDに焼いてあるが、それによると、もともと田中会のメンバーは十七人の旧友達だった。それが最終的には三十名を越えるほどに成長した。彼らは寿司バーの王、石井龍二、実業家、小堀隆、近藤マサオ、そしてオーシャン・ドーム・リゾートの山下茂夫、などの銀行、貿易、不動産開発、投機、建設で財をなした男達だった。

彼らの名前は日本の外ではほとんど鳴り響いてはいないが、二人だけは広く知られている。堤家は国際的なホテル、鉄道、リゾート、百貨店を所有している。世界的な富豪の中で堤はロックフェラーと肩を並べる。(注、考えられない。表向きの話だろう。)

もう一人は小佐野賢治、日本の大金持ちで、国民銀行の理事長であり、容赦のないビジネスマンの中で「怪物」とのニックネームで知られている。韓国系日本人の彼は、戦争中に軍事用自動車部品で財をなした。

降伏時、小佐野は帝国軍の莫大な備蓄物資の隠匿に関与し、闇市場へ売り払うことで暴利をむさぼった。占領中、彼は闇市場でこの時とばかりに活躍できた。後の数十年、日本人はそれを田中・小佐野・通商商店と呼んで苦々しく皮肉った。一九七〇年代になり、ほとんどの日本人に禁止されていた海外への大量送金を田中が許可し、小佐野はワイキキのホテルを買収し、自らハワイにおける日韓マフィアの首領となった。そして旅行社を使って西海岸の隅々へ触手をのばしていった。

田中の最大のペテンは特別に考案された政府国債だった。彼はその債券を大蔵省で発行させたので、国会の承認があるうとなかろうと法的には有効である。各、国債証書はいずれも高額で、百億円から五百億円までの幅があった。(当時で五百万ドルから二千五百万ドルであり、今の価値ならばその倍だ。)

国債が田中会の有力メンバーにより、自分の金やM資金の闇金で購入されるケースもあった。彼らの名前が受取人として出てきた時、そのほとんどは単に田中にとつての身代わりとして配られた人達だけだった。これは大変な金額の不正国債が正式な国債のなかに存在することを許したようなものだ。満期時の利息や利益は田中直接へか、あるいは田中と債券所有者へ分けて別々のリベートになるべきものだった。

それらの証書(極秘或いは重要と記してある)には田中、中曽根、竹下の個人印が押されており、利息の支払いに責任がある大蔵大臣、自民党指導者、第一勧銀の頭取などの許可で発行された事を証明する小さな印があった。

しばらくの間、この詐欺行為はうまくまわっていた。M資金の運営について田中は自民党裏方の二人、後藤田と金丸の手を借りた。そして、三人ともが大富豪となった。田中は一九八六年、病気でM資金の支配を放棄する前に、十兆円を流用したと言われている。(三百億ドル、現在の価値ではその倍)そして情報筋によると、次の世代の家族を守るため、スイス銀行を通じて、海外の信託基金に投資したといわれている。(二〇〇一年、つかの間

ではあるが、彼の娘が外務大臣に就任している。)

カール・ヴァン・ウォルフアーレンによると、後藤田は田中に見出され、そのブレインになったのだという。一九三九年、東京帝大を卒業した後藤田は、ゴールドデン・リリーに関連していた内務省情報局に入り、戦後は警察庁へと上がっていった。田中が首相になった時、後藤田は内閣で最も重要な官僚ポストである内閣官房副長官に選ばれた。前憲兵隊員で警察庁長官の後藤田は国中で最も怖がれた一人であった。

彼に与えられた田中からの課題は、官僚を緊張させておくことだ。そして金の運び屋は金丸だった。彼は酒屋の息子である。

M資金や他の原資からの賄賂とリベートを分配して自民党の政治をあやつっていた。金丸は日本で最高の政治的フィクサーとして位置づけられ、十二回も議員に選ばれながら常に影の支配者として君臨していた。それは田中とはまるで違っていた。絶え間のないきらめきとうぬぼれの男、田中とはどまる事を知らなかった。一九七二年、彼が首相になった時、政敵は彼の不正情報を漏らし始め、二年後には日本の事件記者チームが勇敢にも彼の途方もない買収の暴露本を出版した。次に起こったスキヤンダルが田中を病気にし、退陣に追い込んだ。彼は起訴されず、自民党のボスとして裏側から君臨した。一九七六年、米上院外交委員会がロッキード汚職スキヤンダルの聞き取りを始めた。そしてロッキード社が新しい航空機を全日空に売却するために賄賂を贈った日本政府高官の一人が田中であることを明らかにした。金はロッキードから出ていたが、まだCIA職員だった児玉を通じ、CIAが運んだものだった。

児玉はまた日本にロッキードC-119・スターファイター、二百三十機を買わせる斡旋もしていた。田中がロッキードから受け取ったのは、少なくとも五十億円だと言われている。なのに、彼が逮捕された告発状にはたった六億円とされていた。田中の側近達はロッキードからの賄賂があまりにも小さかったので田中は気がつかなかったのだろうと証言した。その間にもM資金の支配を持ち続け、三人の首相を指名し、十五回目の議員として復

帰した。公判が引き続き、地位から陥落する最初のきざしがあつた。中曽根首相（自民党極右の指導者）が田中に離党をすすめたのだ。中曽根の裏切りは田中を不安にさせ、田中派の他のメンバーが国債債券の数十億ドルをもつたまま離れていくことを恐れた。中核メンバーはさておき、田中軍団には二列目の金持ち達がいた。田中に対する彼らの忠誠心は絶対的なものではなかつた。彼らの幾人かが国債をいつせいに償還しようとするれば、大蔵大臣は不意をつかれ、弱みを握られてしまうだろう。田中とその派閥は国家財産をあまりにも徹底的に食いつぶしていたため、大蔵大臣は懸案である国債の減債基金を賄うためにはN.T.T.の政府持分を売却するしかなかつた。（注）減債基金・公債を漸次償還していくための基金。

減債基金はその国債が発行された時、政府が設定した特別口座に準備され、政府は満期日までに償還する金額を減債基金へ入金する義務がある。仮に、田中派の何人かの裏切つた国債所有者がその償還を主張すると、大蔵大臣には十分な基金がないため不履行以外に手はない、そうなれば自民党全体の信用は崩壊してしまう。

この危機を乗り越えるために、M資金や田中個人の金を投入するよりももっと恐るべき名案を田中は大蔵省の賢人と思いついた。彼らは元々の日本政府国債を償還証明証と呼ぶ新しい証書に交換することで繰り延べをした。それは通常の大蔵省発行の国債ではなく、借金証書か借用証書の形式で、裕仁の在位五七年に大蔵省で印刷されたため、一般の国債とは区別して「五七年債」と呼ばれた。この本の中では私達はこの名前で呼んでいく。すでに法外な利息を受け取つていた国債所有者は、支払人と大臣とのパイプ役を務める第一勧銀が特別にデザインし、印刷した小切手用紙を受け取つたようだ。債券所有者の多くは政治的に重要とは思われないので、選択の余地なく単に大蔵大臣から国債を「五七年債」として小切手に取り替えるように言われたのだろう。

こんな事は欧米では考えられないのだが、その高度な技法に対し、交換に応じないと村八分にするとか、あるいは自殺をせまられるような脅しが盛

んに行われた。

すでにM資金が、岸の弟の佐藤栄作を死に導いた事は、はっきりしている。多くの日本人は一九七五年、M資金の支配をめぐる戦いの中で、佐藤が田中によって毒殺されたと信じている。（訳注 少なくとも私には初耳だが・・・）

M資金による富士製鉄への融資で、佐藤と組んだ多くの人が一九七〇年代初頭に不審な死をとげている。佐藤の死をめぐる大きなスキャンダルは田中が未亡人にM資金から三千億を支払つて決着をつけた。

一九八四年に、児玉の広報係で仕事仲間でもあり、すべての事実がどこに隠蔽されたかを知るハーベイ・福田は肝硬変で治療入院中に心臓病で死んだ。彼は毒殺を恐れていると言つていたし、家族は自然な死に方だとは信じてはいない。

日本では、もし殺される事を恐れているのならば、病院は避けたほうが良いと助言しよう。そこでは人目につかずに事をすまふことができるからだ。次の自殺補助は竹下首相の私設秘書、青木伊平だ。彼は「五七年債」を知りすぎていた。ウォール・ストリート・ジャーナルに、「青木は腕、足、首を切つたがそれでもだめだったので、ネクタイをカーテンレールにひっかけて首をつつた。」と書いてある。

物理的に、「五七年債」は以前からの日本政府の国債とは全く違つている。その国債は、一般に募集したもので、通常の国債のように国債債券市場で売却されたものでもなく、持った人しか現物を見ていないのだ。

そのまさに違いこそが、後の大蔵大臣が「五七年債は偽造品だ。」と宣告してきたマジックのからくりだった。

本当に間違いのない人だけが選ばれ、こっそりとダンピング交渉が行われた。元々の政府国債に対し支払いをした人達は「五七年債」に無理やり交換させられ、再び騙された。ワシントン政府は「五七年債」は偽造品という日本の断定を支持した。しかし、私達は知ることになるが両者ともがうそをついている証拠がある。何故ならば両者ともゴールデン・リリーの戦

時略奪を使ってM資金設立したことに関わってきたから、「五十七年債」の存在を否定する理由があったのだ。

アメリカの弁護士ノルベルト・シュレイによると、「五十七年債」は鈴木首相の下で大蔵大臣を務めた渡辺美智雄の注文で、大蔵省、滝の川工場で印刷されたという。これは、渡辺がシュレイにこつそりと話をしたものだ。彼は殺されたから、シュレイは情報元を言う事ができなくなったのだ。渡辺は副首相、外務大臣、通産大臣を務めた後、一九九〇年代後半に死んでいる。彼にはもはや危険は及ばないから、我々はここで、彼をこの裏づけの権威ある情報源として特定できるのだ。

「五十七年債」が本物であることを否定できない証拠を、南カリフォルニア、マーシャルビジネス大学のエドモンド・C・ルイザー教授が苦労して集めた。ルイザー教授はM資金と田中の債券偽造を趣味で調べていた。彼は辛抱強く債券の複写や関連文書を何年も遡り集め、他の大学の蔵書の中でそれらを発見した。調査の一部として、元々の国債と、取り換えられた「五十七年債」との徹底的な比較だった。これらの証書に関する宣誓供述において、彼は「五十七年債」を償還証明書だったと述べている。ルイザーは「償還証明書は、引き換えた国債の収益は受取人の権利であり、十五年の満期時に利息を履行してもらう権利を主張できる事を認めたものだ。」と言っている。一九八三年に始まり、三年以上、その種の国債、七種類が現実に日本政府で発行されている。

二〇〇〇年九月に満期となった第七回国債まで日本政府が発行した中で、最初と十五年満期の国債だけは特有名なものだった。十五年物の七種の国債は大蔵省が名義変更の禁止、期間中の譲渡を制限する条件で発行した。

「私が調査した証書を見ると、一九八二年、大蔵大臣、もしくは大蔵省の高官が決定したのは、まず身元の確かな所有者に国債を持たせ、第一勧銀に利益を入れる口座を統合し、その後その国債を「五十七年債」と引き換えることにしようという事だったことを表している。」

ルイザーが、大蔵省からの数百枚、そして第一勧銀、自由民主党などから集めた証書で、この国債が日本政府の発行であり、償還される根拠があることが確認できる。彼はこれらの証書は、国債の引受人と大蔵省、銀行、「五十七年債」の間の否定できない関係の詳細を証明していると言った。

「私が調べた証書は、日本政府が公表した記録とともに細部の事項まで、とても細かく定めてある・・・私の意見だが、その証書、あるいはそこから発生する引換証が偽造品だったとするのは全く不可能だよ。政府外の人間で、証書が本物かどうかを見分ける知識を持った者はいないし、実際、知識ある多くの官僚達こそ見分ける必要があるんじゃないか。率直に言って、引換証は偽物ではないね。」

ルイザーは、もっともらしい説明として、「日本政府は、本物の国債のなかの大変な金額が、いかがわしい名義人に所有されている事実が懸念が生じたので、その国債を引換証明書と切り替えた。」引換証書の形式は前もって告げていない。「これではさらにもっともらしく支払いを拒む事ができる。」と言った。

ルイザーは一九八二年に始まり六年間続けたが、日本政府にその突出した国債を償還するだけの債券需要が不足したと言う。少なくとも一時的な問題解決だが、突出した国債を取り戻し、帳簿外の「五十七年債」と置き換えた。一九八五年、田中は脳障害に倒れた。最初は近親者にすらその状況は隠されていたが、やがて再起不能であることが明らかになり、反対勢力は、誰がM資金を受け継ぐかを争いだした。中曽根は、自分と自民党右派が自然な後継者と見ていた。後藤田と金丸はトロイカ体制の結びつきを強めるよう竹下を仲間にいれ、中曽根に肘鉄を食わせた。この相続争いが進行中に、多くの日本人金持ち達は「五十七年債」で大金をつかむ機会がやってきたと決断した。

大蔵省の通知は「五十七年債」のすべてが偽物だというものだった。彼らは怒り出し、反撃を決意した。何人かは外国人と個人取引で処分し、他の者は、自民党や大蔵省に自分の請求を秘かに認めてもらい、少なくとも額面

の相当分を支払うよう圧力をかけた。

とりわけ自民党指導者と密着していた人達だけは成功した。

大蔵省としては払えないので、トロイカ達はこつそり、「五七年債」と、関連する第一勧銀の小切手は買い戻してもらった、もちろん大幅に割引させられたはずだが。ジャーナリストのジョゼフ・シエリシンガーは、「金丸は、一九八四年から自分の財産のほとんどを匿名で買える特別国債（ワリチョー）に切り替えている。そして絶対に所有しているとは言っていないよ。」と言っている。

その同じ時期、後藤田も多くの「五七年債」と第一勧銀の小切手を買戻したようだ。日本人からの情報によると、後藤田は六百億円相当の小切手を握ったという。あまりにたくさんさんの小切手を手に入れた後藤田は、第一勧銀へ換金をせまることにし、銀行員達は低い相場で買い取るつもりだった。しかし、後藤田は態度を強くし、結局、銀行側は額面で支払うこととなった。我々がこの取引を知ったのは、政府の調査員が別の事件で第一銀行を盗聴していた時に集めた証拠からだ。

その回線に偶然、後藤田が電話をしてきたのだ。二人の自民党の巨頭、金丸と後藤田は、「五七年債」と「第一銀行小切手」を売り買いしていたように、それらが偽物だとは思っていない。

買上に失敗した多くの日本人「五七年債」所有者は、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアへ働きかけた。そんなに遠い所では永遠に妨害されるだけだ。田中は発作のせいで麻痺していて歩く事も話す事もできないので、直接彼とは連絡がとれなかった。ある者は、もしもその証書が日本に戻り、訴訟を起こすと圧力をかけられた場合、何が起きるかを心配した。彼らは慎重に国際的な銀行家、弁護士、仲介者を通して大蔵省を困らせ、その引換証書を償還するよう接触することにした。

それが、ノルバート・シュレイが関わるようになったいきさつである。シュレイは優秀な男だった。一九二九年ダイトンに生まれ、オハイオ州で大学を出て、朝鮮戦争中は海軍将校だった。その後エール法律学校へ入り、

法律会誌の編集長を務め、一九五六年優秀な成績で卒業した。米最高裁判事ジョン・マーシャルの事務員として一年勤めた後、シュレイはロサンゼルスで法律現場に入っていた。一九六二年、三十三歳になった彼はケネディ政権で司法副長官に指名された。彼は、一九六二年、米軍を、人種問題で揺れていたミシシッピ大学へ鎮圧のために出動させた時の司法長官、ロバート・ケネディの補佐官だった。キューバのミサイル危機ではシュレイはケネディに孤立主義を貫くよう助言した。

彼は、石器時代でもあるまいにハバナを空爆しようとするデイン・アチソンの様な連中とは対極にあると気づいた。

一九六四年の市民権利運動、一九六五年の移民行動、そしてジョンソン政権における貧困対策の立案者でもあった。一九七二年、ロサンゼルスの人対象として発足していたヒューズ・ヒューバート&リード社というウォール街の会計会社に入り、カールスベルクやアルコ石油のような顧客に対し商法と担保法を取り扱い、ハワード・ヒューズやモルガン・スタンレーの様な顧客が象徴する有名な法廷弁護士になった。そのカリフォルニア事務所にアジアから依頼があり、これに応じた彼は、「M資金と「五七年債」に関わる事になった。

償還証明書が偽造品だと日本政府が主張している事情は承知していたが、彼の顧客達は、政府の役人が償還を避けるために嘘を言っていると強く主張していた。彼らはシュレイに対し、この証明書を償還するように日本政府を説得できる可能性をたずねた。彼らが望んだのは、ヒューズ・ハーバード&リード社の様な名声をもってすれば、大蔵省や第一銀行に圧力をかけ、一般的なスキャンダルを避け、和解に同意するのではないかということだ。彼らはシュレイに、莫大な額面の金額を求めているのではなく、田中派の後継者として、約束した利益を実現することを望んでいると伝えた。シュレイが調査を始めると、思いがけない部署からの強烈な反発を食らった。それはアメリカ政府だった。結果、彼の業務を妨害し、その名声を傷つけ始めた。シュレイはウォール街の多くの人や大学当局と同じくM資金



や日本の金権政治との係わり合いを隠したい米政府の圧力で中傷を受ける被害者になった事を確信した。

シュレイに起こった事は、隠されてきた秘密が驚くほど大きく、深刻な陰謀であることを示していた。思いもよらなかつた事は、日本政府が秘密にしようとしていたこれら引換証明書の元々の金額が、とてつもなく大きかつたことだ。そして、田中が扱ったM資金の元々の由来は、日本が占領した国から略奪した財宝をもとに、マッカーサーが設立したものだという話に驚いた。

また、ニクソン副大統領が果たした役目を聞いてさらに狼狽した。しかし、シュレイが努力して調べた結果、少なくとも大筋ではそれが真実であると確信した。彼の犯したミスは、これが全て遠い過去の話であり、アメリカの外交官や役人と、この奇妙な過去の不合理な実態を話しあえると思つたことにある。随分後になって、やっと彼は暗黒の闇の中で生き残っている、とても危険な何かに介入してしまつた事を悟つた。

依頼人の一人、学生運動指導者、高橋敏夫はCIAが資金洗浄した四千万円の小切手をアジア解放委員長として受け取つた。彼はM資金の歴史の中で最も初期のメンバーだつた。その後、田中会のメンバーになり、後に「五七年債」に切り替えられるいくらかの田中国債を買つていた。彼はそれらが偽物で換金出来ないと言われた時、騙されたと気づき、シュレイに頼み、戦う事を決意した。シュレイはこの件の調査をするため、独断で日本へ行き、通訳とともに二十人の証言を集め、一九六〇年代に遡って記録を閲覧した。自民党指導者は、「五七年債」は偽造品で、M資金など、元々存在していないと主張していたが、シュレイは彼らが嘘をついていると断定できるだけの証拠は十分にあると思つていた。

「私はかなり早い時期から依頼人の主張は公正なものだとの結論を固めていました。法律家でなくても、法治国家の基準から、依頼人の主張を正しいものだと論ずるでしょう。」

シュレイは、「もし誰かがこの引換証を換金しようとすれば、その事はすぐ

に大蔵大臣に伝えられ、大臣はそれを阻止することができ、或いは大臣が正当と望む場合はそれを有効にする事もできるという構造で作つたのです。」と言つた。シュレイはこの話を知る立場にある政府高官スタンレー・スポーキン、レーガン大統領、国家安全顧問リチャード・アレンなどに話をした。

マンズフィールドの側近は、ワシントンが自民党へ秘密の支出をしたといふいかなる疑いも否定した。誰もシュレイが自分の政府に対して、とても危ない橋を渡っていると警告しなかつた。

シュレイはスポーキンに、日本でその引換証書の償還の交渉しに行くこと、そしてCIAもそれに異議がない事を確認したいとはつきり話した。

一晩たつて、その事情を調べたスポーキンはシュレイに異様な話の全体はよく分かつたが、それは個人に属する事件であり、情報局としては証書の販売セールには興味はないと話した。

スポーキンが言つた事はとても奇妙な事で、次に起こつたことを考えると納得できるだろう。スポーキンはそんなにあわてて「五十七年債」やM資金の機密情報を持つ必要はなかつたが、彼は日本のCIA局長等のそれに詳しいCIA職員に尋ねなくてはならなかつた。

それらの職員達は当然のごとく秘密にする事に決められただろう、しかし彼らがすぐに反応したように、無意識かそうでないかは別として彼を畏にはめる措置を開始した。

カルマーズ・ジョンソンが「連合国の占領中、そして占領終了以来、五十年以上も進化させてきたワシントンの日本に対する政治的取り扱いは、単に歴史的な意義だけではないのだ。」と指摘したように、シュレイもそれを苦勞して知る事になるだろう。

シュレイが日本にもどり依頼人の主張を強く迫りだすと、自民党の首脳達は米国大使館員に不満を言つた。シュレイが知らないところでアメリカにいる依頼人の何人かに米財務局の代理人が接触し、非合法を承知で米政府へその「五七年債」を売却するように誘いをかけた。売却を申し出た者は

すべて逮捕され、「五七年債」は押収された。(彼らの弁護人としてのシュレイは共謀者や実行者とみなす事もできた。)

ワシントンが一九九二年にシュレイに全力で圧力を掛けるまで、米政府の悩みの種は、ロサンゼルス在住、一ヶ月千ドル以下の社会保険で暮らしている年配で病気がちなバーバラ・ジーン・アー・ルーという女性だった。

カフカズ生まれのアメリカ人で、アー・ルーという中国系ハワイ人の会社員と結婚し、長い間トランスワールド投資会社という会社を経営しながら香港で暮らしてきた。一九八七年、トランスワールドは、高橋ら、日本の依頼人から、彼らの「五十七年債」の償還に力を貸してくれるように依頼をうけた。トランスワールドの最初の取り組みは、日本銀行がそれらすべてを偽物とする立場をとったために失敗に終わった。この期間にアー・ルーは遺失物搜索係りとしてバンコプ・インターナショナルに雇われていた賞金稼ぎのクレイグ・アイベスターに会っていた。彼らは「五七年債」を検討し、アイベスターはその一枚の写真複写をスイス銀行へ送った。そこから原本を調べる手間をかけずに、それが詐欺であるかを自動的に返事してくれる。

アー・ルー夫人は高齢で病弱だったのでロサンゼルスへ引き上げた。そして競売になる寸前の家で寝たきりの老人から一人部屋を借りて住んでいた。そこで再び賞金稼ぎに出くわした。この時、クレイグ・アイベスターは自分の仕事を米カスターセンター(消費者センター)への告発人と決めて獲物を探していた。以前、香港で検討したことのある「五七年債」を思い出し、アー・ルー夫人を説得しアメリカ国内で「五七年債」を売却しようとした。それが違法だとは知っていたが、カスターセンターから彼は謝礼を受け取れるはずだった。彼女は拒否した。まだ常識をもっていたからだ。彼女はアイベスターに、米国内で「五七年債」を交渉する気はないと語った。アイベスターはカスターサービスに接触し、アー・ルーを大きな手数料で誘惑し畏にかけようと申し出た。シュレイの調査によると、おとり作戦には、米情報部員ジャック・フォックス、カスターセンター職

員ミッシェル・サンキー、ミッシェル・ノーマン達が登場しアイベスターの手先を演じた。彼らの計画では、アー・ルーに「五七年債」の米国内での売却を大きな歩合で誘い、彼女の意図もしくは犯罪を意図しようとしただけで逮捕するというものだった。彼女は気が進まなかったようなので、フォックスはシカゴのファースト・ナショナル・バンクの副会長だと見せかけて信用をさせた。サンキーは金持ちの会社員を装ったのだろう。彼らは盗聴設備のある部屋をレノに借り、話し合おうと彼女を誘った。彼女には航空チケットを買う金がなくて、行く事ができなかった。畏の第一段階として、情報部が彼女に自由周遊券を送った。レノに着き、アー・ルーは「申し訳なかったわ。」と言った。しかし彼女は一枚も「五七年債」も持っていない。彼女が「ともかく、日本政府はそれを偽物だと主張しているし、その債券を売る者は牢獄送りだつて・・・。」と言った。

フォックス、サンキー、ノーマンは、もし有力な証券会社と正当かつ正式な取引を整えられることがない限り、彼女が「五七年債」を再び手に入れたいというまでアー・ルーを脅し続けることにした。(有力な証券会社なら誰にも面倒を起さずに法が監視してくれるだろう。)

秘密情報部員のフォックスはスミス・バーニイに分け前を約束した。彼はアー・ルー夫人へ副大統領行政官ジョージ・サックスと評議員スミス・バーニイからの三通の「五七年債」を買い入れたい旨のファックスを送った。おとり作戦を有効にするには、スミス・バーニイ事務所の司法管区の中で、法に従って行動を起さねばならなかった。彼らはルー夫人をバーニイの事務所のあるフロリダのタンパへおびき出す事にした。そこならば米弁護士は連邦地方裁判所判事エリザベス・カバンシエビッチ氏の弱みを握り、協力させることができる。

結局、アー・ルー夫人は高橋の所有していた証書うちの何枚かを手に入れたブローカーで、こっそりと買い手を探していたローシャー・ヒルの話を聞いた。しかし、タンパへの旅行の前夜、彼女は心臓発作に見舞われた。

そこで息子ブルース・ハンズベリーに自分の代わりとしてロジャー・ヒルと一緒に行き、スミス・バニーと金銭面を決めるよう指示した。

一九九二年一月十八日、タンパに着いた彼らは逮捕された。彼女はそこにいなかったため、彼女に電話して、架空話の決着を話し合う事で罍にはめなければならなかった。そうしてアー・ルー夫人をロサンゼルスで逮捕することができた。これですべてが終わった。彼女は監禁されてしまった。

彼女の香港の住居は国から逃れようとしたとみなされ、未決で収監され、最終的に共謀罪、電話詐欺罪、資金洗浄罪、有価証券詐欺罪で有罪となった。狼狽したアー・ルー夫人は気が変になり精神病院へ移された。そして咽喉ガンが発見され死んだ。

一九九二年一月までにアー・ルー夫人へのおとり作戦に十六人の諜報員が関わったといわれている。アー・ルー夫人の件はとるに足らない事で、そんなに多くの税金の投入を正当化できるものではない。誰かがリンチされないか警戒する様なものではないのだ。

もうひとつの可能性が「五七年債」をもつ高橋だった。彼らはロサンゼルスのアパートに侵入したが空っぽで高橋は国外へ逃れていた。

勲章稼ぎがアメリカの刑事訴訟制度の特徴になってしまっている。

高橋は有名人ではないのでアメリカの野心的な弁護士にとって価値ある勲章とはならない。それに対してノルベルト・シュレイは深い闇の秘密に首を突っ込み、日本政府を悩ましていた。有名な彼は完全に攻撃対象になるのだ。一年前、シュレイはM資金についての報告書を書いてきた。それは大々的に回覧された訳ではないが、複写が米政府職員に渡った。職員は心配になり腹を立てた。彼らがシュレイを罍にはめる事ができたら、米政府はシュレイがM資金をかきまわる事を止めさせることに協力するだろうし、自民党指導者は恩義を覚えるに違いない。問題はどうかやって罍をかけるかだ。シュレイは「五七年債」をアメリカでは決して交渉せず、日本で行っていた。依頼人の味方として弁護士が質問状を提出する権利は合法なのである。しかも、シュレイは依頼人からいっさい金を受け取っていない

かった。しかし、高橋はシュレイから返してもらった彼の「五七年債」の一つを売りたくてイライラしていた。そしてシュレイに連絡もせずロジャー・ヒルに市場での売却をまかせてしまった。ロジャー・ヒルによる「五七年債」の自由市場での売却に対し、シュレイは何も行動していないという主張は確かに知られている。ただ、彼が高橋の弁護をしようとしていたし、日本にいる他の「五七年債」の所有者と協議しているのは明白だから、政府は、アー・ルー、ハンズベリー、ヒルらと共謀しているグループとしてシュレイを逮捕できることになる。それにしても、シュレイがタンパ事件に関わっているとの主張は不可解だ。しかし、気づかれないうちに陪審員を誘導し、手品のようにごまかされてしまった。

最終的にシュレイは、日本政府が「五七年債」を偽造品とみなしたことを素直に認めている以上、彼は違法と知って証書の市場取引を容認していたと主張できる。この理屈こそ、日本が支払いを免れるために嘘をついている事を納得させようと、シュレイが再三にわたって言明している決定的な要点なのだ。シュレイに対する訴訟は名誉狙いの検事や従順な判事、謝った指示をされた陪審員に委ねられ、ワシントンにはシュレイの開示請求を拒むために努力した。日本での宣誓供述書を取りに法廷を離れることを拒否し、弁護側の証人を脅し、どうみても責任逃れのために偽の情報を教えこまれている大蔵省や第一銀行の検事側の熟練した証人らを連れてきた。彼は知らないうちに、「アー・ルーの不正取引」の団体と名付けられたことにビックリしたが、タンパで始まる大陪審の法廷での本来の目的が、彼を起訴することだと知った。急いで依頼人がもつ「五七年債」は見つからないように分散された。依頼人達は追い込まれると恐くなり、自分が罪を逃れるかわりにシュレイに対して不利な証言をするようになってしまった。

公判で検察側証人は、この引換証書は多くの利息を着服していた二人の大蔵省と第一銀行の下っ端の職員がもってきた偽物だと証言した。シュレイ側の弁護士は反撃して、「買収された日本人職員は、これらの引換証書は正規ではないと嘘の主張をしている。」と言った。しかしながら、ロウザイア

「教授は本物と主張した。(前にも引用したが)「その証書には・・・公式に出版された日本政府の資料に契約上の多くの注意書きが書かれてあり・・・私人の意見なのだが、その国債を、或いはその国債の結果としての引換証書を偽物として使う事は不可能だ。」と言った。

日本政府と米政府間の共謀をあばくため、弁護側はアメリカ政府から日本政府、或いは一九四五年から現在までに、日本の政党へ支払われた裏金を明らかにしようとするあらゆる報告書や記録の出所を突き止めようとした。

我々が見てきたことは、前のCIA職員や外交官などの多くの情報源から確認されてきた。シュレイはその生涯をかけて、役立つすべての証拠書類を必要としていた。前米司法副長官として、彼はその文書を間違いなく発見できたはずだ。そしてこの様な開示要求はシュレイにとって正当な権利だったが、米諜報部はきっぱりと要求を断った。

M資金や「五七年債」に関する報道記事で、裁判所はCIA、情報局、国立公文書館、国防省に対してその調査データベースを構築するよう命じざるを得なくなった。大きな秘密に覆われているブラック・イーグル基金、一九五一年の講和条約、M資金、消失した日本に関する数百万通の文書などが少しでも洩れていたら大変な反響を呼んだことだろう。

陪審員は、「CIAや情報局、公文書館の調査で、日本政府の職員や雇員、或いはいかなる日本の政党にCIAが金を払ったということを実証するよくな関連事項、あるいは具体的な公文書などは開示しないこととする。」と語った。

公判記録には「政府はCIAの数百のファイルを一九四八年まで遡り、CIA職員が日本政府や自民党、或いは単独の政党へお金を支払ったことを示す文書を探した。又、政府は「M資金」の項目でコンピューター検索した。調査では・・・いかなる関連性のある具体的な公文書も情報も発見されなかった。」とある。

陪審員は、CIAの事実上の長官、海軍提督ウィリアム・O・スチュワードマンが一九九五年三月、ニューヨークタイムズに、「CIAは賄賂の対象と

なる外国の政府や政治家についての情報をもらそうとしなかった。」と語ったことは聞かされていなかった。スチュワードマンは「米政府から隠れた援助を認められている不正受給の政治家に対して、諜報員は守秘義務がある。」と言っていた。

この声明で、その様な支払いがなされており、ただ詳細を述べる事を拒否したことが確認される。

莫大な金額で買収されている日本の政治家を守る事は、アメリカの法廷の判決よりも重要だったのだ。

シュレイは法廷を「イラン・コントラ事件のオーリー・ノースやポインデクス提督、マックファーレン氏のような人が、影響力を持っていたから嘘をついているとしたら、日本政府の人もたぶん何らかの影響力を持っているから同様に嘘をつきうるのだろう。」という形なのだと語った。

コバシエビッチ判事は、シュレイが日本での宣誓証書を取り寄せる事を拒否し、シュレイの重要な被告側の証言者が米の弁護士から脅かされているという抗議を軽くあしらった。シュレイの弁護士は、検事当局が証人に対して圧力を加えたことは間違いないと語っていた。例えばS・M・ハンは米国弁護士、マーク・クラムと免責で同意していた。ハンがクラムから、もし被告側として証言したら、免責の約束は無効になると聞かされたと言っている。又、クラムから、「彼はそうならば二の足をふむだろうから、免責を取り消す以上に有効な方法はなかった。」と語ったと言っている。

証人を脅すということは、米国司法制度の中で最も深刻な罪であり、資格剥奪の理由にもなりうる。コバシエビッチ判事は証人を脅した事についての新たな裁判所への申し立てを否定し、ハンが申し立てが正しいかどうかを決定する事情聴取をすることすら拒否した。

数年間の嫌がらせの後、シュレイは重大な有価証券詐欺と、ひとつの軽い罪で有罪となった。彼は裁判開始前に一千万ドルの資産をもっていた。しかし裁判中は弁護活動という仕事はできず、自分の弁護活動に巨費を費やしてしまった。職業的にも金融的にも行き詰まり破産同然となった。彼は

このペテンと訴訟のために米政府は、アメリカ国民の税金四千五百万ドルを使つたと見積もつた。シュレイは上告し、一九九七年九月、第十一回上告法廷で重大な罪、微罪ともにその有罪判決は破棄され無効となつた。そして微罪についても、政府が証人を脅かしたことを根拠に、シュレイの再審申し立ての聴聞に地裁へ差し戻された。

第三回上訴審の判事は、コバシエビッチが目撃者を買収するために格別な手当てを支払つていたと判断した。判決には、シュレイを起訴した処理は奇怪でないとするならば異常なことだと書いてあつた。彼ら（判事）はコバシエビッチの買収は不可解だと断じ、そして、「私達はシュレイが適正な手続きの権利を奪われたかどうかの判定はできない・・・。なぜならコバシエッチの公判は正確な審理がなされてないからだ。政府が被告側の目撃者を脅していた地裁へ被告が証拠を出した以上、法廷は脅されたのは本当かどうかを判定する審問が認められるべきだ。」と言つている。

畏にはめるため始まつた裁判は「ずる」と六年間続き、結果としてシュレイは破滅し、判決は破棄されたのだ。

潔白を主張し、シュレイは再審を請求したが、米政府はシュレイが破産したことを知つていた。七〇歳近くにもなり、自分の名声を保つために無期限には戦えない彼は、微罪が未解決のまま、ついに証人買収の罪を追及しないことに合意した。今日、ワシントンでの彼の名声は地に落ちていく。

もつと真実を知るべき高名な法律家達は、彼は重罪を犯したのだから、出した証拠はあてにならないと最近では主張している。別の人は、シュレイの未解決の微罪について、モラルが欠如した結果であると断言した。

この件は後にカリフォルニア法廷で論議され、公式記録からは削除された。二〇〇一年一月、カリフォルニア裁判所議事録で、シュレイはもう一度立派な弁護士として認められたと公示された。しかし、損害はもうすでもどらない。二〇〇二年春、シュレイはカリフォルニアの浜辺をジョギング中、おおきな心臓発作に見舞われ、脳をやられてしまった。ホームレスの人達が近くに助けをよんだ、しかし数ヶ月の間昏睡状態だった。最後にシ

ユレイに会つた時、「私は、どの様に、そして、何故陪審員が私を有罪にしたのか今になってわかつてきたよ。私の存在はとも目障りだったんだらうね。」と言つた。

一九九二年一月、他の広がりかねない出来事が直にシュレイを迫害に追い込んだのだらう。

彼だけがM資金の畏の的になつたわけではない。他に逮捕されたのは、十七年間シークレットサービスを勤めたベテラン、ジェームズ・P・セナだ。彼は財務省の偽造を調査していた。セナはアメリカと日本におけるM資金の融資方法を調査し「五七年債」が本物だと確信するようになった。彼は自分でも販売することにした。彼と英国ヨークシャーの「イアン、香港のフランシス・チャンは市場で額面総額五百億ドルの「五七年債」を買い付けようと企てて逮捕された。一九九五年十一月、彼らに対する裁判は、突然理由も明らかにされず費用が払われそうにもないという偏見でもつて棄却された。にもかかわらず、証拠として没収された「五七年債」は不当取引とみなされ返却は拒否された。もしも偽造品ならば、どうして不法取引になるのだらう？

ウォール街筋の話では、財務省はこっそり日本と交渉するため、「五七年債」や他の偽造品の情報を手に入れたがつていたという。同時期、「五七年債」の交渉に関わる事になつた有名人は前の国務長官アレクサンダー・ヘイグだ。シュレイと違い、ワシントンが畏の的を選んでいたことを見せ付けるように逮捕も迫害もされなかった。

すべての会談に同席していたある人物からの情報によると、ヘイグはパラグアイの味方として仲裁を要求した。パラグアイ政府は額面五百億ドルの「五七年債」を一九九一年十一月二十日、正にあのアー・ルー夫人が畏にはまつた時にニューヨークでファースト・ハノーバー証券から買つていた。同日パラグアイ政府はM I C債権整理会社に対し、日本政府へ「五七年債」を償還するように手配してくれるよう要求した。金銭ではなくて、日本からパラグアイへの対外援助、四百億ドルの借款の要求である。

つまり額面の八〇%を要求したので、日本は二〇%引きで受ける事ができる。M I Cはイスラエル政府が後援している組織で、イスラエルは東ヨーロッパや南アメリカの政府の国家債務の調整を協議していた。成功すればM I Cはパラグアイ領内での石油探索や開発の権利を獲得できる。前國務長官ヘンリー・キッシンジャーと前大使マイク・マンズフィールドが熟考した後、M I Cは彼らの交渉人としてヘイグを選んだ。彼を選んだことは正解だった。ヘイグは日本を良く知っている。彼は一九四七年、ウエスト・ポイントを卒業し、東京でマッカーサーの側近として彼が五一年に解任されるまで仕えていた。マッカーサーの側近としてホイットニーやウイロビ―と同じく、極めて限られた仲間の中で働いていたので、おそらく占領中、日本の多くの汚い作戦や秘密資金の設立を聞いていたはずだ。日本在任中にヘイグはマッカーサーの副長官アロンツォ・パトリック・ファックス將軍の娘と結婚した。後に安全保障局員としてニクソン大統領に仕えたヘイグはニクソンとフォード両方でホワイトハウス主席補佐官を勤め、レーガンのときには國務長官でもあった。情報源によると、策略を練ったのはマイアミで、M I Cとパラグアイはヘイグにこっそりと、日本の元首相でM資金の元締め、そして自民党の実力者である竹下登と交渉することを求めた。M資金のリベートや戦時略奪品に関連していたリクルートスキヤンダルに關与して恥をかいた後、竹下は二年前の一九八九年、首相を辞職させられていた。しかし権力者のままでいた。一九九二年一月、ヘイグは東京で竹下と会う事で合意した。伝えられるところによると、ヘイグはマイアミの円卓会議で、できるかぎり速やかに「五七年債」を内密に交渉すべきであると語ったという。「五七年債」の裏取引について知るべきなのは、ヘイグがワシントンでF B IやC I A、シュレイなどがしてきたよりもっと多く論議していたということだ。あるC I A職員は、日本にはたくさんの秘密基金があったと説明した。例えば、彼のいうマッカーサー基金とは、おそらく三和銀行にマッカーサーと裕仁の共同口座で預けられ、日本人はそれを裕仁にちなんで「昭和基金」と呼んだものだという。彼は又、日本政

府国債がどうして「五七年債」に変わったのかも説明してくれた。情報源は、ヘイグはホワイトハウスへ行き、竹下と首脳会談をするブツシュ大統領に「五七年債」を交渉するように話したと語っている。お互いに関わつたじゃないかと説明し、ヘイグはブツシュに支持を求めた。交渉しやすいようにブツシュは、ヘイグに竹下宛の私信を渡したと情報源は言っている。ブツシュ大統領自身も途中で日本へ行った。ヘイグより数日前に東京へ行き、宮沢首相にゲロしたのは有名な話だ。一九九二年一月十三日、ヘイグは二週間後、自民党議員団から帝国ホテルでの昼食会に招かれた。その後ヘイグと竹下は隣の部屋で秘密会談を行った。M I Cは、竹下はおそらくすべての「五七年債」は偽物だということから始めるだろうと言った。ヘイグはそれに備え、竹下を動揺させるような二、三の反論を用意していた。彼はM I Cに竹下に見せた時に最も印象度の高い三種類の書類を選ぶように求めた。そのひとつが、安田火災保険会社が発行した大蔵省からの輸送に伴う保険証書だった。これだけで「五七年債」の根拠が明らかになってしまう。M I Cはヘイグにこれらの書類が持つ意味を耳打ちし、日本国債と「五七年債」の相違点を教えた。東京で二七回目の会談が行われる直前にヘイグは竹下に、最近の大きなスキヤンダルでひどく傷ついていることだろうから、自民党の指導者として日本叩きを止める約束をヘイグに望んでいるのではないかと切り出した。もしも、その様に請合ってもらい、この会談を無事に切り抜けることができれば、彼はスキヤンダルから立ち直り権力を取り戻せるだろう。午後二時四〇分、二人の男が席につくと、予想通りヘイグにアメリカ企業や政界が日本叩きを止めるよう求めたそうだ。ヘイグは前向きな返事をして、竹下にブツシュからの私信を手渡した。竹下は、パラグアイの借金清算にいかなる合意をするにしても、石油開発に日本が参加させてもらう必要があると言った。机の上に例のものを並べ、ヘイグは今回の東京訪問の目的のひとつが、パラグアイの持参した「五七年債」と引き換えに、対外援助借款として融資をしてもらえる竹下の保証をもらいたい事だと説明した。ヘイグは竹下にパラグアイがハノーバー証

券から購入した「五七年債」を見せた。竹下はその証書を一瞥するや、「ヘイグさん、それは香港で作った偽物じゃないですか。」と言った。そうするとヘイグは、「ほんならこつちの証書を見てみなはれ。」そして安田火災の保険証書と他の二つの証書を手渡した。証書の一つずつ見るうちに、竹下の顔は青ざめて声も弱々しくなった。「ヘイグさん、これを清算するにはとてもビミョーな問題が生じる様におもいますなあ。」ヘイグは「はい、そうすな。ビミョーと思います。」即答はできまへんな。「会談が終わつて数分後、自分の部屋でM.I.Cの一団にこのすべてを報告した。彼は竹下が保険証書を見てショックで動揺した時初めて「五七年債」を取り巻く深刻さを悟つたと言った。情報筋によるとヘイグは一転して、パラグアイに怒り「俺を恐喝者にしようとしたな！」そしてニヤリと笑つて、「一発目で命中止ぞ。」と言った。

彼はパラグアイ人とイスラエル人に日本にいる間は十分に注意するよう警告した。竹下は気分を悪くしているから、日本の諜報員にきつと何かの指令をだすだろう。

翌日、竹下の私設秘書がヘイグに会いに来たという。盗聴のできない広間で話をしたいと主張して、「ヘイグさん、証書や証券は正式ではないですよ。従つてわが政府は買戻せません。」と言った。ヘイグは横目でにらみ、「そうなの、ならば公にしてもいいの？」竹下の秘書は顔色を変えた。彼はもう一度竹下と話をすると言った。「二番目のミサイルも的中した。」

翌朝、再び秘書がやつてきて、「証明書の問題に關しまして、地方や海外から我々大蔵省へ多くの問い合わせがまいります。そして政府も対応に苦慮しております。」彼は一瞬止まり、「我々は問題の証明書の金額を確保するばかりになつております。あなたは、この交渉については完全に内密に取り扱つてもらわねばなりません。もし他の政府からも同様な要求がくると我々はその財政的に対応ができてないので大変な事になるでしょう。」

結果的にいうと、ヘイグは大成功をおさめ、大金がころがりこんできた。しかし、どうしてヘイグはマイアミ、ワシントン、東京でFBIやCIA

と、そしてホワイトハウスでブッシュ大統領と交渉できたのだろう。シュレイと違い逮捕も起訴もされずに・・・。

連邦情報員はアメリカ内部でそれを交渉することや、交渉を意図することですら不正行為に当たるといつも言っている。

もし全部の「五七年債」が偽造品だとしたら、何故ヘイグは成功したのだろうか？仮にヘイグのものが本物とするならば、何かヘイグは不法なことをしたのだろうか？日本の国債の正当性はその時のホワイトハウスの住人とあなたの関係でどうにかなるのだろうか？ノルベルト・シュレイが罷に落ちたのはヘイグが東京で交渉を決着したすぐあとなのだ。竹下が日本叩きを終わらせる条件の一つはきつと、多くのやつかいな疑いを追究していたシュレイをだまらせ、法廷から追つ払う事だつたにちがいない。もしそうなら、ヘイグは間違いなくその件をブッシュに報告しただろう、ならばなぜシュレイがアー・ルー事件に巻き込まれたかは説明できる。ここに投資家のための教訓がある。ブラックイーグル基金と合流した金融債は世界の市場をただよつたままだ、丁度、魅力的な鉱山が第二次大戦以降も残つて企業や人を破産させたり没落させることができるように。

もしいくらかの引換証書が偽造で、他に本物があるとしたら、逮捕や恐喝なしに、彼らが手にした証書が偽物としてはねつけれられないよう、本物が模造品かを尋ねることは投資家や弁護士に当然の権利である。特に発行した政府が責任逃れをした過去があるならば、強く嘘の容疑がかけられる。

ワシントン政府が自分自身の市民よりも他国の政治家を買収する事に大きな責任を感じるといふセンスをみせつけられると、いったい誰を守っているのかとはつきりと問いたくなる。ワシントンの主な関心事は日本との秘密資金の共謀システムを保護し維持していくことだつた。それは半世紀以上、十分に機能してきた。米政府職員の経歴と世評を保護することで混乱に巻き込んだ。最終的に何十億ドルかが日本の政治家の懐に入ったことは、どんなに多くがアメリカ職員のポケットに入ったかと比べればそんなに重要ではないのだ。

「権力が墮落するように、秘密の権力はひそかに墮落する。」